

令和元年6月13日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K18209

研究課題名(和文)先駆的実践にみるユニット型児童養護施設の共用空間活用モデル

研究課題名(英文)Common space utilization model of unit type children's home in pioneering practice

研究代表者

石垣 文(Ishigaki, Aya)

広島大学・工学研究科・助教

研究者番号：60508349

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、ユニット間に共用空間を設置し活用する先駆的な実践を対象に事例調査を行い、共用空間の管理方針および子ども・職員による生活環境の認識と評価を捉えることを通じて、共用空間の機能を明らかにした。さらに、職員ワークショップを通じて共用空間の機能を再考し共用空間を有効活用した生活・ケアの検討を行うことで、共用空間の活用において建築計画に求められる要件を考察した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまでほとんど研究対象とされてこなかった共用空間に着目し、共用空間における生活・ケアの実態を捉えるのみならず、職員ワークショップを通じて、共用空間の役割や利用方法について再考を促し共用空間を有効活用する方策を引き出す、という手法により、事例的にではあるがより有効な共用空間の活用策や求められる計画の要件について明らかにされた点に、学術的な意義があると言える。また、本研究の成果は、施設建て替え時等の基礎的な資料とすることができる点で社会的な意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this research, case studies were conducted targeting pioneering practices that utilize common space. We clarified the function of the common space through capturing the management policy of the common space and the recognition and evaluation of the living environment by the children and staff. The function of the common space are the following: 1) to extend daily life and care in home space temporarily, 2) to accept actions that are difficult to occur in the home space, 3) to guarantee the diversity of the place where children spend and people involved and experiences, 4) to support the cooperation of the staff. It can be said that home space and common space have a complementary relationship.

Furthermore, we reconsidered the function of the common space through the staff workshop and examined the life and care that effectively utilize the common space. Then, we considered the requirements for the architectural programming in the common space utilization.

研究分野：建築計画

キーワード：施設計画 児童養護施設 ユニット型 共用空間 ホーム外 環境評価

## 様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19（共通）

### 1. 研究開始当初の背景

少子化の進む今日にあって、様々な事情から家族と生活できない「要養護児童」は子ども 500 人に 1 人と、ここ 40 年で最高の値を示している。彼らの 7 割強が生活するのが児童養護施設であり、多くが大舎型や中舎型の施設にて十数名から数十名での集団生活を送ってきた。しかしそうした集団生活では、彼らに必要な特定の養育者との安定的関わりや個別の援助が難しく、子ども達へのケアは限界であると指摘されてきた。

これらを背景に国は施設の運営指針をとりまとめ、生活集団を小規模にし、家庭に近い生活環境のもとに養育を行う方針を示した。実際に近年は、建て替え等によりユニット型施設は増加した。しかし、集団規模が大きくとも複数の職員で子どもを世話しながら規定の日課を送るスタイルの大舎型施設に比べ、ユニット型の施設では、ひとりの職員で 8 人程度の子どもへ個別的な対応を行うことが求められる。また、ホームごとに生活空間が完結しているため、その閉鎖性から、職員と子どもの関係こじれると悪化しやすい、職員のバーンアウトの危険性が高い、新人職員の育成が困難といった指摘がなされ、施設崩壊の事態も取りざたされている。

これらを背景に近年、複数のユニットで共用する空間を設け、職員のワークスペースと隣接させるなどして職員の視線も配し、その共用空間を子どもの個別的なケアや緊急対応などに活用する取り組みが散見されるようになった。「家庭に近い養育環境」という方向性からは逸れるかに思えるこの方法は、しかし職員配置基準の向上が見込めず、重篤な被虐待ケースや障害を抱える子どもが多く入所するといった困難な状況を抱える施設においては、現実的で重要な方策のひとつと考えられる。そこで、本研究ではこうしたホーム間の共用空間のあり方をテーマに取り上げる。

### 2. 研究の目的

本研究は、ユニット間に共用空間を設置し活用する先駆的実践を対象に、共用空間の管理方針の把握、子ども・職員による生活環境の認識と評価、共用空間の機能の再考と有効活用した生活・ケアの検討、を通じ、ユニット型児童養護施設における共用空間活用に向けた計画要件を考察することを目的とする。

### 3. 研究の方法

本研究は 3 つの層から構成される。

まず、研究の導入として、全国施設における共用空間の計画上の機能を把握するため、全国のユニット型施設の図面（92 施設）分析を通じて、施設における共用空間の計画上の機能について整理する。

次に、共用空間の利用実態と機能を把握し、活用モデルを考察するが、ここでは 3 施設を対象とした事例調査を行う。具体的にはまずは「①施設の建築計画の特性とその管理に関する調査」にて、職員へのヒアリングにより、事例施設における建築計画の特性と施設空間に対する管理の方針や意図を捉える。次に「②施設環境の認識に関する調査」では、写真投影法を用いて各空間要素に対する子どもと職員の認識を明らかにする。そして、「③共用空間に対する評価とその改善策の検討に関する調査」では、職員へのグループインタビューを行い、その中でまず②の結果を共有し、その上で各空間要素に対する職員の評価を把握する。さらによりよい生活・ケアのための共用空間の利用方法と改善策の検討を求める。調査対象には、共用空間の計画経緯や位置づけが異なり、定員が同規模の 3 つの施設を事例として抽出している。A 園は大舎制からの建て替えによりユニット制を導入している。日常的な共用空間の活用を意図した建築計画を行った数少ない施設として対象にとりあげる。B 園は大舎制の園舎に改修を加えることでユニット制を 30 年程度行ってきた施設である。既存園舎の改修という条件の下で工夫しながらユニット制の取組を長年行ってきた施設という位置づけである。C 園は開設当初より独立型の中舎制の建物形態だったが、近年 1 舎 2 ホームのユニット制とした施設である。

最後に、今回の事例研究を通じて得られる共用空間の活用モデルについて考察を行う。そのために、共用空間の利用や活用意識に関する全国のユニット型施設を対象としたアンケート調査を行う（養育形態が小舎性のみの 257 施設が対象。回収率は 59.1%）。

なお、本研究では共に食事を取る生活集団を「ホーム」、「ホーム」ごとに暮らす領域を「ホーム空間」、ホームの外にあり施設の子どもの職員が共用する領域を「共用空間」と定義する。また、施設の建築形態に関しては、各ホームが独立した棟で生活を営む独立型や複数の小舎が集合した建築形態等を合わせてホームの生活集団規模が 12 人以下のものをユニット型施設とする。

### 4. 研究成果

#### 4-1 室名からみた共用空間の計画上の機能

全国施設の図面から室名を分析することを通じて、共用空間の基本的な機能として、多目的エリア、管理エリア、専用エリア、連結エリア、衛生エリア、屋外エリア、の 6 つに分類された（表 1）。これらのうち多目的エリアは、子ども一人当たりの面積は平均 1.9 m<sup>2</sup>であり、その面積から

推測して集会や遊び等の活動が行われると考えられる。

表 1. 共用空間のエリア分類

エリア名	定義	例
1 多目的エリア	子どもと職員が、集会や活動、学習、食事といった用途に使用する室	ホール、地域交流室、会議室、多目的室
2 管理エリア	施設職員の執務・事務作業等を行い、子どものみでの使用が想定されていない室	事務室、職員室
3 専用エリア	専用の機能を持ち、限定的な用途で使用される室	面会室、親子訓練室、医務室、静養室、心理室
4 連結エリア	主に移動のために使用するエリア	廊下、玄関ホール、階段、屋外通路
5 衛生エリア	共用空間にある水回りのエリア	トイレ、厨房
6 屋外エリア	施設の敷地内かつ建物外で活動や滞在をするエリア	園庭、テラス、屋上

#### 4-2 共用空間の機能に関する事例考察

事例調査より明らかになった共用空間の機能について、下記にまとめる。

- 共用空間の計画経緯や位置づけが異なる3つの施設を事例として抽出し、まずは各施設での共用空間に対する管理方針を整理した。3施設ともにホーム空間では睡眠、食事や入浴といった必須行為が展開される方針である。さらに共用空間では学習や遊び、子どもと職員間のコミュニケーションや個別相談、集団活動などが行われる方針である。  
事例ごとにみると、A園では特に共用空間を生活・ケアに積極的に活用する意向が強く、ユニット空間でのトラブル防止のために共用空間での食事や学習などを許容している。C園では共用空間は余暇時間に活用するものの、あくまで生活・ケアの中心はホーム空間であると考えている。そしてB園は、共用空間での学習指導を専門職員が行い、ユニット職員の負担軽減を図るなど、2園の中間的な位置づけである、という特色も捉えた。  
これらより、共用空間がホーム空間の生活・ケアを一時的に拡張する機能を担うことが想定されていると言える。
- 子どもと職員の共用空間の認識について、写真投影法から捉えた。A・B園では子ども・職員間のコミュニケーションの場としてホーム空間より管理エリア・専用エリアが強く認識されていることが分かった。子ども、職員ともに、ホーム空間と共用空間の双方にまたがった生活を送りながらも、各空間の位置づけを自らが見出しているといえる。一方のC園はホーム空間が生活・コミュニケーションの双方の場として強く認識されている。独立型の建物構成と管理方針が影響していると考えられる。また、3施設に共通して、多目的・連結・屋外エリアでは子どもの休息や発散のために利用されていること、連結エリアが会話や子どもの様子の把握といった通行以外の機能を果たしていることも注目される。
- 共用空間の機能に関する職員によるグループディスカッションより、A園の職員は、現在の共用空間を積極的に利用する設定・利用方針を肯定的に捉えていることが分かった。B園は共用空間について、個別支援、ホーム空間以外の子どもの居場所、ホームを越えた関わりを持つ場としての機能を重視しており、C園は共用空間について、個別支援やグループワークの場としての機能を重視している。3施設に共通して、ユニット内で生活や人間関係が完結することはよしとせず、子どもに過ごす場所や接する相手の選択肢があり、また逃げ場があることが必要だと考えていることも分かった。また、多目的エリアを子どもが使用する際の管理方法と、管理エリアでの業務と子どもの対応の両立が課題となっていることが分かった。
- 以上より、ホーム空間の生活に対する共用空間の機能は、①ユニットの生活・ケアを一時的に拡張する機能、②ユニット内で実現しにくい行為を受け止める機能、③子どもの過ごす場所や関わる人、経験の多様性を担保する機能、④職員の連携を支援するための機能、があり、ホーム空間と共用空間は補完的な関係にあると言える。

#### 4-3 ホーム空間に対する共用空間の活用モデル事例

ここでは、3事例において共用空間のうち写真投影法にて多く撮影されており、また利用頻度も高い管理エリア、多目的エリア、連結エリアに焦点をしぼり、職員による再評価を行い、各エリアの活用を通じたより良い生活・ケアに向けた議論を行った。そして議論のテーマを整理し、各施設において望ましい生活・ケアを送るための各エリアの課題と要求を抽出した（図1）。

- 管理エリアに関しては、子どもの受け止めや職員の連携支援のために、エリア内に子どもの個別対応を行う場を設けることが全ての事例で望まれている。その際に建築計画で考慮されるべき事項をまとめると、①個室を設けるのではなく、子どもと職員の日常的な関わり合いの中から個別の要求に応じた会話や対応を行うことができること、②子どもの対応が管理エリアで行われる業務に支障しないこと、となる。
- 多目的エリアに関しては、子どもの日常的な利用に開放することで子どもの施設内生活における過ごす場所・関わる人・経験の多様性を担保することが、重きには差があるものの、全事例で望まれている。その際に建築計画で考慮されるべき事項をまとめると、①管理エリアから多目的エリアが把握できること、②隣接するエリアとの境界設定に可変性があること、となる。

- 3) 連結エリアに関しては、主に子どもがユニットから離れて気持ちを落ち着かせるといった、ユニット内で実現しにくい行為を受けとめること、また職員連携を支援することが要求されている。その際に建築計画で考慮されるべき事項は、各施設により異なっているが、それは3施設における空間構成が異なるためだと考えられる。

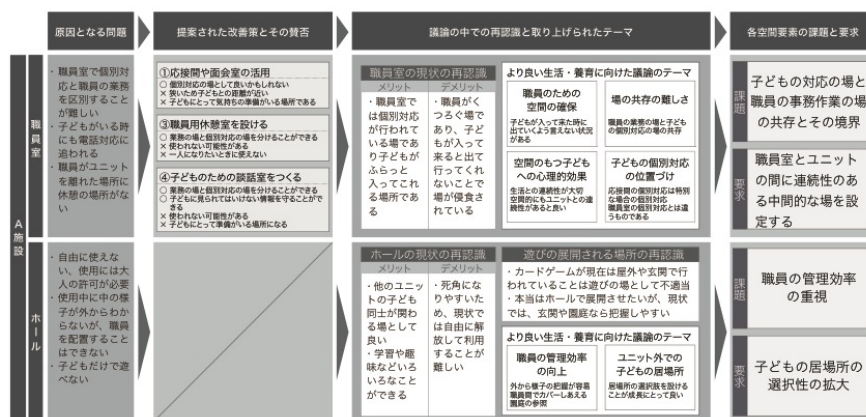


図1. 共用空間の改善策検討における論点と課題及び要求の事例

#### 4-4 補論 全国施設における共用空間の位置づけ

ここでは、これまで事例調査を通じてみてきた共用空間に関する全国施設での位置づけを捉える。施設管理者へのアンケート調査により得られた結果を下記にまとめる。

表2 施設管理者からみた子どもの共用空間の活用に対する意識の類型化

		【本体施設】子どもの活用に対する意識				
		積極型	生活機能一部分型	生活機能補助型	消極型	
		34.5% (49施設)	13.4% (19施設)	42.3% (60施設)	9.9% (14施設)	
共用空間の活用意識 (5段階評価の結果を得点に換算)	過ごす	4.5	3.8	3.1	1.9	
	学習・遊びをする	4.5	4.4	3.4	2.3	
	施設ならではの経験をする	4.5	4.2	3.0	2.2	
	違うホームの子とも関わる	4.6	3.7	3.4	2.4	
	職員と関わる	4.5	3.1	3.5	1.7	
	気持ちを発散・落ち着かせる	4.3	2.4	3.8	2.6	
全体		4.5	3.6	3.4	2.2	
運営の基本情報	児童定員(平均)(人)	49.7	51.8	52.0	45.8	
	延べ床面積(平均)(㎡)	1,716.8	1,805.6	1,766.0	2,318.5	
	定員一人あたり平均延べ床面積(人/㎡)	36.4	35.3	35.2	47.6	
	小舎制になった時期が2000年以降	51.1% (24/49施設)	68.4% (13/19施設)	60.3% (35/58施設)	64.3% (9/14施設)	
共用空間の利用実態	自主学習	小学生	48.6	37.5	30.6	22.2
		中学生	57.6	42.9	36.7	33.3
	指導者による学習	小学生	57.6	60.0	43.8	20.0
		中学生	72.7	73.3	49.0	44.4
	クールダウン	87.8	47.4	81.4	64.3	
	施設の活動	行事	87.8	94.7	65.0	64.3
		習い事	69.4	78.9	55.2	57.1
集団活動		57.1	57.9	39.7	50.0	

- 子どもとホーム担当職員が共用空間を活用することについて、施設管理者に意識調査を行った結果をクラスター分析することにより、4つの類型が得られた(表2)。子どもに関しては生活機能補助型が最も多く、次いで活用意識が比較的高い積極型が多い。この二者で75%程度を占める。全体的な傾向として共用空間の活用に積極的な意識が強いと言える。その一方で活用する意向の低い消極型も一割程度存在する。共用空間の利用実態をみると、活用意識と同様の傾向が見られる。ホーム担当職員に対する活用意識は、積極型、職員連携重視型、中程度型、消極型があり、職員連携重視型が最も多い。特に積極型と職員連携重視型では共用空間を職員の休息のために活用する意向が強い。
- 共用空間を活用することの弊害としては、管理の行き届かなさ、子ども間のトラブルの懸念、施設内で生活が完結してしまう恐れ、の三点が多く指摘されている。

以上を明らかにした本研究であるが、施設での生活・ケアの実態を捉えるのみならず、職員ワークショップを通じて共用空間の機能や利用方法について再考を促し、さらに共用空間を有効活用する方策を引き出す、という手法により、事例的にはあるがより有効な共用空間の活用策や求められる計画の要件について明らかにすることができた。これまでほとんど研究対象とされてこなかった共用空間に関して、その機能や活用に向けた計画の要件が示されたことで、施設建て替え時等の基礎的な資料とすることができる。

今後の研究の展望としては、共用空間の活用に消極的な施設において共用空間に求められる機能や計画上の要件を捉えること、また写真投影法および職員ワークショップを通じて空間活用策・改善策を議論する手法の活用や改善が考えられる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計1件）

- 1) 石垣文, 原田慎平, 長谷川峻也, 角倉英明, 平野吉信, 小ユニット制児童養護施設における共用空間の機能に関する事例研究, 日本建築学会計画系論文集, 査読有, 第84巻第758号, 2019, pp. 791-800, DOI <https://doi.org/10.3130/aija.84.791>

〔学会発表〕（計4件）

- 1) 長谷川峻也, 石垣文, 角倉英明, 小舎制児童養護施設におけるホーム外空間の利用実態と活用意識に関する研究—全国の施設を対象として—, 日本建築学会, 2019
- 2) 長谷川峻也, 石垣文, 角倉英明, ユニットの独立性の観点からみた児童養護施設の空間特性に関する研究, 日本建築学会, 2018
- 3) 石垣文, 原田慎平, 平野吉信, ユニット型児童養護施設における共用空間の機能に関する事例研究, 日本建築学会, 2017
- 4) 原田慎平, 石垣文, 平野吉信, ユニット型児童養護施設における共用空間のユニット補完機能に関する事例研究 子どもと職員による施設環境評価を通じて, 日本建築学会, 2017

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。